

意見交換の概要
(平成 28 年 7 月 26 日(火)・松山市北条ふるさと館)

1. 伊予市の地域活性化について

去年知事に伊予市の商店街で講演いただいたが、新しい発想ということで、商店街として地域と触れ合いながらいろいろ活動している。我々が1番危惧しているのが、伊予市には若者が働く場所がないこと。ヤマキ、マルトモという大きな花かつお産業があるが、それ以外にはなく、本当は市などがいろいろ動いてやってくれればいいが、それだけでは難しい。伊予市は人口がだんだん減ってきている。雇用の創出や産業の拡充、若者の人口をふやす意味でも、それらにより地域が活性化すると思うが、県として何かこれからこうしたらいいのではという意見があればお伺いしたい。

【知事】

今の状況は、これまでの長引く円高の下で、企業そのものが国際的な競争力を維持するために国外へどんどん出て行ってしまった時代が続いた、しかも日本国内だったら東京だということで東京だけに集中する、そういう中で地方はみな同じような立場に立たされる中、働く場の確保に苦慮しているのが実態だと思います。円高も1回円安にシフトしてまた戻ってはいるんですが、国内回帰の傾向も出てきた時期だったので、集中的に企業誘致を行ってまいりました。ここ1、2年でいうと、1番条件の悪いのは南予なんです。物流のコストもかかりますから。でも、南予で3軒工場を新たに誘致できたんです。それは何かというと、宇和島市では高級和菓子メーカー源吉兆庵、世界にも展開しています、その工場が今度できることになります。それから松野町が京都に本社を置く化粧品メーカーの工場が今ちょうど建設中です。もう1つは西予市に日本有数の冷凍コロッケのメーカーの工場が、工事も決まっていたんですけど、もっと大きくするというので、さらに拡大する変更計画を今やっています。なぜそういうものが来たかということ、南予にはやはり食材があったんです。化粧品も実はみかんの果汁を使ったり、そういうことをやりたいというんです。これは市町、市役所、町役場を含めて、こういう企業の可能性があるので一緒にやろうと、まず企業の要望を聞いたんです。そしたら、これぐらいの製品を確実に納めることを約束してくれと。それを農協に相談したらやりたいと。例えば、モモでありビワであり栗もやってくれと言われていたんですけど、それを地元の農家の皆さんがぜひチャレンジしたいと一体となったんです。役所がともかく逃がしてなるものかと、これは市のほうで任せてくれと。県とのコラボもうまくいって3社パンパンパンと決まったんです。要は、南予は食材というものを武器にした工場に特化すれば可能性があるということを感じました。一方、中予はそういうもので勝負できないので、ちょうど先般、これも市と連携しながらやっていたのですが、電話会社の全国のアウトソーシングセンターをどこか集約するという情報を聞きつけたのでガンガンいきました。ちょうど先月28日に調印したんですけど、松山にその拠点のビルを建ててつくるということになったので、これだけで700人の雇用が将来的に発生します。東予は、これは投資ですが、びっくりしたんですけど、1回海外に移った化学メーカーが原点の愛媛でやりましょうという約束をしてくれまして、新しい工場に500億円投資していただけることになったので、今はそのまちは湧いています。さらに松山では、化学繊維メーカーが関西地域、中国地域などの研究開発や生産拠点を松山に集約するという社内方針を決めてくれたので、ここも雇用がこれから増えてくると思います。伊予市だったら、伊予市の産業構造からどういう分野であれば来る可能性があるのかを絞り込む、本当に営業なんです、熱意です。実は、何年か前のことですが、伊予市に1つの工場が来る話がほぼ決まっていたんです。あと一押ししないとまずいのではないかと言ったんですが、愛媛県内の某市が横やりを入れて最後の最後でかつさらっていきました。そういうところ

もあるので、やはり本当に地域の課題としてやるんだという気運が市民の中にも、市役所の中にも芽生えないとなかなか難しいのが企業誘致だと思います。でも、もともと伊予市は今おっしゃったような鯉節だと2社で全国の50%以上のシェアがあって、しかも、松前町もそうですが、海鮮珍味の工場が点々とあって、多分、海鮮珍味のシェアは全国の7割、8割がその2つで持っているのではないかと思うんです。もっとそういうものを生かせないのかという感じがします。ちょっと答えになっていないのですが、伊予市ならではの方向性を明確にして、県と一緒にという形が必要なのではないかと思います。

(参加者)

伊予市も郡中という名前ができて来年でちょうど200年になるんです。それでこれから市も交えて郡中200年祭を来年、成功に向けていろいろな企業、伊予鉄道さんをはじめヤマキ、マルトモ、そういった面からある程度地域の活性化になって、全体に伊予市はいいところですよということをアピールしていきたいと思っています。

【知事】

特に郡中は前にお伺いしたときも思ったんですが、伊予鉄道の郡中駅とJRの駅があれだけ接近して、しかも真ん中の空間がおしゃれなつくりになっているんですけど、多分、そんなにまだ知られていないんです。200年のときにぜひ仕掛けをしてください。

2. 体育協会の現状及び今後の展望について

我々の松前町体育協会について、団体の増加と行事の多様化で問題が起こったので、自主財源を確保したいということで賛助会員制度を設け、町内の企業、商店、病院等、体育協会の役員がお願いして協力いただいている。昨年の実績は、収入の内訳は、会費が17%、行政、県からも含め補助金が48%、賛助会費が26%、事業委託金9%、補助金頼りの体質は変わっていないがそういった状況。支出は、団体補助金45%、事業費46%、これで91%を占める。最近の傾向としては、少子高齢化や価値観の変化により、剣道、空手といったいわゆる伝統的な日本のスポーツの部員数が激減し、同時に指導者不足も見られる。特に残念だったのが、銃剣道部が指導者の高齢化に伴い廃部をせざるを得なかったこと。これらの問題を解決し、町民の皆さんに理解され、気軽に参加していただく体育協会を目指し、スポーツ憲章制度の創設、関連競技団体以外の団体の後援、財政支援等を行っている。さらに、体育協会最大のイベントに成長した24時間チャリティスポーツカーニバルは、毎年24時間テレビに賛同し仕掛けている。また、チラシをつくり配布するなど募金活動も行い、福祉活動にも協力している。我々の将来的な目標は、1人立ちした開かれた体育協会の実現で、皆さんお知恵を借りながら地道な努力を重ねていこうとしている。1年余りに迫ったえひめ国体の成功に向け、全員一同頑張っていくべく1人1役を掲げて取り組んでおり、観衆も1つの役であるとも宣伝している。社会の意識や人々の考え方は、物と心、個人と共同体、進歩と伝統といったバランスが若干崩れてきており、今後どのような取り組みをしていけばよいのか非常に悩ましい一方、体育協会は社会教育団体としての側面も期待されているので、豊かな行政経験とグローバルな見識を持つ知事の助言をいただきたい。

<3の後に合わせて回答>

3. えひめ国体・えひめ大会に向けての障害者スポーツの発展について

私は愛媛車椅子バスケットボールクラブの代表として今回参加している。私たちの当面の目標は、えひめ国体全国障害者スポーツ大会の成功だと思っている。何をもって成功かということ、一般の国体とは違い、我々はその大会で優勝して勝って上位をおさめるのが成功だとは思って

いない。障がい者スポーツの知名度はまだまだ低いし、普及活動もうまくいっていない。我々はえひめ国体を機に、もっと障がい者スポーツの発展、障がい者スポーツがうまく地域と溶け込んでいけるような動きを願っている。えひめ国体はそのきっかけになればすごくいいと思っていて、そのきっかけをつくることができれば、成功につながると思っている。えひめ国体に向けて我々が動いている中、県職員からのありがたいサポートをいただいているが、まだまだ国体を無事に終わらせることだけに重さが置かれていると感じる。我々選手、サポート、スタッフ、そして県職員の皆さんと一緒に障がい者スポーツの発展につながるようなえひめ国体を目指していけたらいいと思う。

【知事】

地域ごとの規模、状況が違いますので、一概に体育協会がどうあるべきかなどおこがましいことを僕が言えるような見識もないんですけども、ただ、スポーツは何なのかということまず考えると、する楽しさ、当然これは選手の皆さん、趣味でもなんでもいいんですけど、する楽しさがある。それから、見る楽しさがある、応援する楽しさがある。もっといえばサポート、支援、応援だけじゃなくさらに上、支援する楽しさがある。いろいろな楽しみ方があるということをもっと広く多くの方に認識していただけると参加の度合いも違ってくるのかなと思います。その中で、えひめ国体、障がい者の大会も含めていい機会なんだろうなと思います。運営自体は市町になりますから、その市町によって種目も違うんですけど、ぜひこの大会のときに両大会ともそんな観点で地域のコミュニティを濃くするための国体、えひめ大会であるという形で、それぞれのエリアが取り組んでいただくと非常に効果が後に残っていくんじゃないかと思うんです。例えば、ある種目が町にきまして、この前、南予のほうである種目を巡っての議論を聞いていたんですけど、こっちの集落は何々県の応援をしようとか、我々は九州の県の応援をしようとか、エリア制で応援の軍団をつくらうとか、いろいろなことを考えているんですよ。地方に行くと宿泊所もないので民泊をやろうと。民泊はこの5年間、国体、全国大会で一切やっていなかったのですが、それを久しぶりに復活させようということで3つの自治体が民泊に手を上げて、おもてなしを通じて地域のコミュニティを濃くしていこうという取り組みをしています。そういうふうに、国体のときに何をすれば、松前だったらどういうことをすればみんながつながっていけるかという観点で捉えていただければありがたいと思います。

それから今回、本当にすごいホッケー場ができたなと思うんですが、あれをどう生かすかですよ。ホッケー専用のグラウンドというのはそうそうはないんですけど、それが松前町にできた。例えば、今日は旧北条市にいますけど、ここは急速にラグビーが強くなっています。昔はラグビーというと、松山の新田高校が高校総体の常連でしたが、新田ももちろん強いんですが、ほとんどが松山工業と北条高校の戦いです。北条高校がなぜ強くなったかといいますと、人口はそんなに多くはないですが、熱心な方がいて小学生のころからタグラグビーを流行らせたんです。タッチしていく、タグラグビーをとにかく北条の子どもたちに教えよう、普及させようということでどんどんそれが広がって、その1期生の子が北条高校の主力になったときに愛媛代表になるんです。地域の取り組みによってそういうおもしろさも出てくるんです。ホッケーであれだけの拠点があるということは、ホッケーといえば松前だろうというくらいの取り組みも可能になるのかなと思います。賛助会員の登録の努力も含めて、人口規模が小さいがゆえにご苦労もたくさんあると思うんですが、全部が全部まんべんなくというのは正直言って難しい時代に入ってくるのかなと思いますので、松前ならではの取り組みはどうあるべきかということをもっと一度議論された上で、方向性を見極めていくということも必要なのかなと思います。

障害者スポーツ大会については、今一番苦慮しているのはボランティアの確保なんです。学生は、えひめ大会のときの手伝いを正直言って単位に還付することも考えているので、学生ボラン

ティアは順調に集まってくれています。あと、手話通訳等々は各地域ごとの養成を幅広くやりましたのでだいたいめどが立ってきました。ただ、まだまだ一般ボランティアは少ないのが実態でして、これは何とかこれから県が全力を上げて呼び掛けていきたいと思っています。障がい者の皆さんの全国大会であると同時に、参加者以上にボランティアの力が必要な大会でもあって、両者がいい関係、「応援してよかった」、「ボランティアやってよかった」、選手の皆さんは「この大会が愛媛であってよかった」という関係ができれば、次につながるだろうなと思いますので、そういった空気をつくっていききたいと思っています。それから、今は国体で各種目、ぎりぎりいっぱい、正直言ってそういう状況です。64年ぶり、しかも単独開催が初めてということで、行政的には施設の整備と選手の育成とおもてなし体制の対応と、この大きな柱3つを全部やっていかなければならないのですが、決してそれで終わりというわけではなくて、例えばその3年後には東京オリンピック、パラリンピックも控えていますから、そういうところも視野に入れた選手強化とサポート体制も考えないといけない。施設が整備され国体が終わると、例えば今はちょっと制限されている場所でも車椅子のバスケットボールができるようになる可能性も出てきますので、そういった部分も含めていい意味でえひめ大会、国体を活用していただきたいと思います。

4. 子どもの一時預かりの充実について

待機児童対策については国もいろいろ考え、いろんな保育施設などが増えているが、自宅で子育てしている方が急病などで一時預かりを利用したい際、定員がいっぱいで預けられないことがある。子ども・子育て新支援制度がスタートし、待機児童対策については、従来の幼稚園、保育園、認定こども園、地域型保育事業など、働く保護者に向けては本当に支援が拡充してきた。愛媛県でも認定こども園などの保育施設がたくさんでき、たくさんの方が利用している。一方、専業主婦が保育園等に子どもを一時的に預けたいとき、なかなか利用できないと聞く。少子高齢化の中、核家族化や転勤族の方などが気軽に子どもを預けることができない環境があるが、困ったときに子どもを見てもらう一時預かりの充実を県はどのように検討しているか。

<5の後に合わせて回答>

5. 思春期の子ども対象のサロンについて

幼児等の支援の話はよく聞くが、思春期の中学生、高校生あたりに対しても居場所が必要ではないかと感じている。7年前に伊予市で駄菓子屋をやっていて、近所の方の理解が得られなくてやめたが、頻繁に通っていた子どもが高校を卒業して社会人になり、再び会ったときその子から「おばちゃん、あのとき僕は小学校5年生だったけど、親が離婚して家にいなかった。そのときに駄菓子屋があっという話聞いてくれて僕は本当に助かったんだ」と言われた。小学生高学年から中学生より上の子の居場所は非常に必要ではないかと考えている。私は中学校で非常勤講師をしているが、その年齢の子どもは1番大事な話を教員には相談せず、親にもあまり相談しない傾向がある。ずっと我慢して爆発させるところもないという感覚で過ごしていることがとても多い思う。去年の報告書を読んで、子育てサロンがいっぱいあることを知ったが、その子育てサロンは、生まれたての子どもや幼児が対象であるため、それより上の大きくなった子どもの支援が該当するかお聞きしたい。

【知事】

待機児童ですが、愛媛県の場合、26年度まで4月時点の待機児童は松山市以外はゼロだったんです。今年は松山市と2市町ぐらいだと思います。難しいと思ったのは、僕も市長のときこの

問題と向き合ったんですが、例えば年度当初で待機児童が120人いますという実態が出てくるんです。当然、それを解消するために120人の定員増を図るんです。そうすると年度末になるとどうなっているかという、来年は220人待機児童がいます、この繰り返しだったんです。少子化なんだけど待機児童は対応しても対応しても待機児童が増えてくる。都市部では特にそういう傾向が強くなっているのかなと思いました。

待機児童ができるのは、共働き世帯が格段に増えて、働くお母さん方のサポートのために利用者が増えたので対応するというところに特化してやっていたことは間違いないと思います。逆に言えば、働いていない方は勘弁してくださいということがあったのも事実だと思います。ただ、ここにきて今言ったようなジレンマが出てきているのであれば、それは1つの課題になるのかなと思う一方で、やはりしっかりとニーズ分析をする必要があるのではないかなと。今の待機児童の実態調査、今言ったような、専業主婦で一時預かりを必要とする方々がどのくらいいらっしゃるのかという実態調査をやった上でどうするかという議論、ステップを踏んでいかないと、最終形が見えなくなってしまうのかなということを感じます。それからもう1つ言うと、国の基準が非常にあいまいなところがありまして、保育園でも、北海道の人口過疎の地域の基準と東京のような人口過密地帯の基準と松山市のような地方都市の基準、全部一律一緒なんです。本当に機械的なんです。人口とか面積とか関係なく、保育園をつくる場合は1人あたり何平米×最低人数何人ということを守っていただかないと許可は一切いたしませんと、かたくなな姿勢なんです。僕がずっと言い続けてきたのは、約でいいじゃないかと。地域によって事情が異なるんだから、例えば1人3.3平米という基準なんですけど、約にしてみたらひょっとしたらこの地域だったらみんなカバーするから3.2でもいいと。その代わり責任を持ちますという議論ができるようになるんです。今は、そういう地域対応の自由を認めない制度になっているので、そこは大いに解消する必要があるのではないかな。我々が思っている以上に国の役所の職員は現場をほとんど見たことがない人ばかりなので、紙切れ1枚でポンと決めようとする傾向があるんです。

かつてこんなことがあったんですけど、県の僕の前時代だったかな。使わなくなった通常の施設を、十分使えるので特別支援学校に転用しようとしたんです。そしたら駄目だったんです。なぜかという、特別支援学校は、階段の段差が16.5cm以内じゃないと認めないというんです。測ったら17cmなんです。0.5cmです。たったこれだけです。現場なんか見もしないです。これはルールですから駄目です、これが今の実態なんです。地方に権限と財源を移せ、移せというのはこういうところから来ていまして、現場を知りもしないような国の役人が何もかも決めるといのはうまくいかないというようなことを、これからも言い続けていきたいと思います。

おそらく、一時預かりの問題については地域単位で事情が違いますから、今言ったように自由度があれば結構柔軟にできるのかなという気もしますので、そういったところにもぜひ関心をお持ちいただければと思います。

それから子育てサロンのことについては、僕は実態がわからないので担当のほうからお答えさせていただきますが、本当に駄菓子屋をまた復活していただいて、僕らのころもよく駄菓子屋さんが出て、「3丁目の夕日」じゃないですけど、今の時代が進んだことによって、人間の触れ合いを求める時期が来ているのかなという気がしますよね。かつてバブルと言われた時代、物さえ豊かになれば幸せになるはずだとみんながそっちのほうへ行ったはずなんです。その結果、物は豊かになったけども、何か肝心なものを失ってしまったのではないかと気付いて、自然回帰やアウトドア志向、「3丁目の夕日」のヒットとか、そういう傾向が生まれたのではないかと思います。東京など、大都会では取り戻せないと思うんです。でも地方はそれをできる可能性があるのではないかと思います。ぜひそんな議論をしてもらいたいと思います。

(参加者)

地域の方の理解が非常に必要だと思って、あのときやめた理由が子どもの声がうるさいからと言われたという理由がありましたので、それを初めに地域の方にどういうふうに理解してもらっ

たらいいのかというのが。

【知事】

松前でもそういう声が出ます？

(参加者)

私は今回松前として来ておりますけど、駄菓子屋をやっていたのは伊予市です。

【知事】

松前では出ないんですか。

(参加者)

今度は松前でやってみようかと思っています。

【知事】

例えば、こんなこともありました。大方の人は結構理解してくれると思うんですが、松山市長のとき、久米の地域が朝の剣道の練習の声を黙らせてくれとか市役所にかかっていたんです。お祭りのときの音楽を消せとかかかっていたり、もともと強かった松山商業の野球部が昔はよく甲子園に行っていて、松山市といえば松商野球と言われたんですが、グラウンドが街のど真ん中でそれがうるさいと、昔は絶対そんな声なかった。人の考えが変わってきているんだなと思います。今まで以上に地域の理解、みんなの理解を得るのがすごく難しくなっていると思うんだけど、それは地道にやっていくしかないし、さっき申し上げたように松前町という人口規模であるならば、まだコミュニティが残っているような気がするので理解は得られやすいのではないかなと思うんですけどね。

もう1つ、さっきの子どもの居場所ということになると、もう1つの行政で絡むやり方をすると。もちろん子育てサロンもあるんですが、児童クラブ、もう1つ公民館活動の中、エリアで一緒に考えるというのは、1つの有効な手立てなのかなという気がします。全然話は変わるんですが、昔こんなことを考えたことがあるんです。平成12年ぐらいだったんですが、少子化が進んで、特に松山市の中心部の小学校の子どもがどんどん減っている状況があったんです。ということは空き教室がいっぱいできてきていると思ったんです。そこで、余裕教室、空き教室を活用しませんかということ、そういう状況が生じているであろう学校に投げかけてみよう。そこで、ぜひという声を上げてくれたところには重点的な政策をやりますという宣言をしたんです。名乗りを上げてくれたのは1校だけでした。清水小学校です。清水小学校で何をしたかということ、そこにデイサービスセンターをつくったんです。要は、日常の光景の中でお年寄りのデイサービスと子どもたちが一緒の場所で交り合う。たまには給食を一緒に食べて。お年寄りからすれば、エネルギーになるんです。子どもからしても、お年寄りを大事にする姿勢とか、昔話を聞かせてくれて感動したりと、いろいろなことが起こっていたんです。これは広げられると思ったので、ほかの学校に声をかけてみたんですけど、どこも駄目。なぜかということ、これもまた国なんです。小学校の運営を管轄しているのは文部科学省、児童クラブは厚生労働省です。学校の先生も文科省の一員という意識があるのかどうかわからないけど、自分たちのエリアの中に厚生労働省の予算が絡むものが入ってくると、めんどくさいから嫌だという気持ちが働く。バカみたいな建前の意識があるから、あのときは松山市でやってしまえとやったからできたけど、権限がこちらにあればそれは地域で相談してできてしまうんです。この国の仕組みにはいろいろなひずみがまだ残っているということがあります。今言った余裕教室なども1つの居場所づくりにもつながっていくので、これから少子化がどんどん進むのであれば、そういった学校の活用も地域ごとに考えてもいいのではないかなという気がします。

(中予地方局健康福祉環境部長)

全体的な話ですが、平成27年4月から新しい子ども・子育て支援制度が始まったのは皆様にご存じのとおりだと思います。その中で、県と市町の役割が明文化されまして、県のほうは、いわゆる支援、実施は市町という位置付けになっております。その中で、県としましては市町の事業

の支援ということで、子育て家庭支援事業費というものを予算で計上しております、12 に及ぶ事業でございますが、その中で今お話がありました一時預かり事業や松山市で行われて実施されている地域子育て支援拠点事業ということもしております。思春期の子どもの居場所につきましては、先ほど知事からもお話がありました児童館とかということでもとられておりますが、実際の事業のどのくらいの活動があるのかは県では把握しておりませんので、そこだけご理解いただいたらと思います。

《補足説明》〔保健福祉部〕

一時預かり事業など地域子ども・子育て支援事業については、子ども・子育て支援法の規定により市町が実施主体とされております。市町では地元のニーズを調査し、それを充足するための市町計画（H27～31）を策定しており、本事業も計画に基づき実施することとされております。なお、当該計画については中間年に当たる29年度に必要な応じて見直すこととされており、県としても、市町と連携を密にし、子育て環境の充実に努めていきたいと考えております。

6. 総合型地域スポーツクラブと中学校部活動の連携について

私たちの総合型地域スポーツクラブは活動スタートから4年を迎えたが、主催するスポーツ交流大会に県内外から約8,000名参加してもらうなど、コンベンションの意味でも役に立てているかなと考えている。スポーツ教室は、小学生からお年寄りまで参加してもらえるクラブをつくるのができた。地域におけるジュニアスポーツ振興のため、さまざまな活動をしているが、到底私たちだけでは解決しがたい問題もある。その1つが、中学校部活動に関する問題。県下の男子中学校の運動部の数を例に挙げると、平成14年に868あったクラブが平成22年には795と1割近くも減少した。主な原因は、少子化ということもあるが、教員の多忙化や高齢化、指導技能を持つ教員の不足等が挙げられる。そのような問題を解決するため、中学校部活動の外部委託や複数校部活動の合併などで活路を生み出そうとしている自治体もある。私たちは、地域住民によって組織されている総合型地域スポーツクラブと中学校部活動の連携も検討する余地があるのではないかと考えている。現に、他県では中学校部活動と総合型地域スポーツクラブを連携させているケースもある。私たちのクラブには、地域の子どもたちをスポーツで育むノウハウと実績がある。県下初の中学校部活動と総合型の連携モデルケースとして小野地区を指定していただきたい。地域と行政の連携、地域の問題共有、発見、解決の点からも検討の余地はあると考える。

【知事】

ONOスポーツクラブは1回見に行かれると参考になると思いますが、1校区なんです驚くべき活動をしているんです。例えば、坊ちゃんスタジアムで行われている少年野球の全国大会は今何チームになりますか。

（参加者）

40チーム。

【知事】

40チームが他県から来るんです。それを小野校区という松山市に40校区ある中の1校区のスポーツクラブが運営しているんです。お金も集めて手配して受け入れも全部やって。それが1つの実例ですし、バレー、バスケのどちらかもされていませんか。

（参加者）

バレーもバスケも。

【知事】

バレーがまた強豪選手が育っていますし、ある意味では今、松山市で1番結束力があり、実績を上げている総合型地域スポーツクラブだと自分も感じます。

そういう中で、今、中学校の部活動との連携という話があったんですが、これは教育委員会のほうから答えていただきたい。いろいろな縛りがあるらしいですね。今のスポーツクラブは地域の子どもたちと一体になって進めてきているから、僕はそういうチャレンジは大いに賛成です。ただ、それができるのかどうか、現場がどう考えるかは別なんです。個人的にはいいんじゃないかという気はしますが、現場からは反対の意見が出るかもしれませんので、ちょっとそれを聞いてみましょう。

(中予教育事務所次長)

まずは中予管内の部活動関係の加入状況をご紹介させていただいたらと思います。男子が運動部の加入率が76%、文化部が少なくなりまして1割を切っております。それと部活動に入っていない男子生徒が約15%ございます。女子のほうですが、運動部の加入者が約55%、女子のほうは文化部の加入者がかなり多くなりまして34%、どの部にも所属しない俗に言う帰宅部扱いになっているのが10.9%ぐらいですので、中予のほうは結構運動部も多く入っていますし、文化部も入っています。先ほど言われた、部活動自体が減ってきているというのは、多分東予、南予のあたりが人数減でかなり部活動が厳しくなっているのではないかという現状で、中予のほうはまだなんとかもっているのかなと感じております。それから、これは外部指導者、先ほど言われました教員の負担軽減の形での外部指導者、これも文部科学省事業にはなるんですが入れていくようにしております。現在、医科学の分野とスポーツ技術分野、両方外部指導者を入れる事業を補助金を出してやっております。ただ、これはまだまだ少ないので、広がってほしいと思います。現在の医科学部門の2名、医科学分野というのは運動部活動をやっていく上での健康管理の対応で一緒に入ってください、顧問と一緒に部活動経営に関わっていただくような対応をしていただく方ですが、そういった部門とスポーツ技術部門を合わせて3名体制でやっている学校がありまして、そちらは松山市内が中心ですが、全体で8校か9校ぐらいで留まっている状態なので、今後こちらの事業のほうも拡張してほしいと思います。

最後に言われました総合型地域スポーツクラブと部活動の連携については、私がここで私的意見を言ってもしょうがないのですが、外部指導者という形の連携も深めていける部分もある程度あるのかなという道もありますし、今後大いに検討できる部分ではあると私自身は感じています。

【知事】

例えば、地域でプランを立てて、この種目については地域でできる体制がとれますということで、松山市の教育委員会に伝えて、そこから県につないで、特区申請みたいな形でやるとか、そういう手はあるかもしれない。今のルールではなかなか壁があるでしょ。

(中予教育事務所次長)

難しいですね。

【知事】

難しいんですね。だから、やるとすれば、これだけしっかりしたものですよと。そこで特区へ持ち込むという手はあるかもしれない。そんな感じです。

7. 子育てが終了した世代の活動及び他の世代間の連携について

私たちキョロキョロ隊は、トレードマークのかっぱを着て、子育ての終わったお母さんたちが伊予市をキョロキョロいろいろなことに目を向けて発見し、チャレンジし、応援できることがあったら応援していこうと活動している団体である。活動は、伊予おどりを踊ったり、ボランティアで中学校など施設へメッセージを伝えにコーラスしに行ったり、伊予市駅伝、お城下リレーマラソン、5時間リレーマラソンなど、スポーツが得意なお母さんはかっぱを着て

着てそれに出ている。また、40名近く国体のボランティアに登録している。活動をする中、女性は各世代で集える居場所が必要だとすごく感じた。郡中小学校、港南中学校でPTA活動をしていたが、それが終わったら私たちは活動の場所がなくなる、伊予おどりを踊りたくても中学校で踊れないし、バスケットの親の集団でも踊れないということで、子育てが終わったお母さんたちとちょっとキョロキョロしようや、楽しいことしようやと、こういう団体ができた。独身の世代、子育て世代、私たちみたいな子育てが終わった世代、介護をする世代や介護してもらって世代になっても、みんなが集える居場所、自分が活動できるような場所があったらいい。私たちの世代は時間もあり、ちょっとお金もある。ちょっと余裕のある世代がその縦につながって何かできるようなシステムが考えられないか、そういうアイデアをいただけたらと思う。そういった集える居場所についての県の取り組み、支援等の窓口があればお教えいただきたい。

【知事】

直接的な答えになるかわからないのですが、今、各地域ごとにまちづくりをどう進めていけばいいのかということをおみんなで考えていってもいい時期なのかなという気がするんです。僕、松山市長時代に「市民参加」という言葉を使うのをやめようと言ったことがあるんです。なぜならば、まちづくりというのは幅広い分野、青少年の健全育成もありますし、地域のお年寄りの見守り隊の活動もありますし、いろいろなことがあります。その主役は誰かと言えば、市民の方、町民の方だと思うんです。ところが、日本の社会というのは、大方の人がまちづくりの主体は行政だと思っているんです。行政もそういう傾向があるんです。行政がまちづくりを担っていくんだと。だから行政が主役主体だから「市民参加」だ。これそもそもが間違っているのではないかという議論をやったことがあります。まちづくりの主体は市民、だから市民、町民が主役で行政参加が理想論ではないですかというところで議論をスタートさせました。その考え方を基本的に置いて、いろいろな仕掛けを松山市で行いました。第1弾は当時問題になっていた不審者から地域ぐるみで子どもたちを守ろうということ、それからさらにそれを拡大させて、守るだけでは駄目じゃないですか。地域の皆さん、市民、行政、その地域の企業、それぞれが役割分担を担って、健全に育成する、育っていく地域をつくりましょうと呼び掛けをして、そのときにつくったのが松山市青少年健全育成条例という条例なんです。これはそのときの第1弾です。次にコミュニティをつくるために、冒頭に申し上げた自主防災組織の結成を呼び掛けたんです。なぜ呼び掛けたかという、都市化が進むと隣近所のつき合いがないんです。地域のお祭り、運動会、文化祭などに声を掛けても来もしないんです。ところが、自主防災組織、防災という呼び掛けになると我がことになるんです。自分の命、家族の命、そうすると来るんです。そこで、やっと人間関係ができるので、そこからコミュニティの世界に引きずり込めるんじゃないかということで、第2段階が自主防災組織。そういうのがどんどん進展していく中、第3段階で、まちづくり条例というものをつくったんです。これは今までのやり方とは全く異なって、要は手挙げ方式です。まちづくりを自らが考えてチャレンジするというエリアは手を挙げてください、というやり方なんです。最初なので3つぐらいしか手を上げてくれませんでした。ある地域に行ったら、「そんな行政の仕事を我々に押し付ける気か」なんて、そういう意見が出たこともあったんですが、そうじゃないと思う。そう言われるということは、行政が主役だと思っているから今みたいな話が出るんじゃないですか。違うでしょう、皆さんが主役じゃないですか、一緒になってやろう、だからこういう提案をしているんです、という地道な話を粘り強くしていたんです。何をやったかという、手を挙げてくれたところには、自らやると決めてくれたんですから、行政が全面的にバックアップするんです。2年ぐらいかけて皆さんで地域の将来像、課題の抽出、それをクリアするためにどういうことをしなければならぬか、そういうものを議論してください。こうい

うふうにしたいというものが見えてくる。じゃあ、それを実現するためには町内にどういう組織をつくれればいいのか、そういう組織論が出て来るんです。そこに行政も一緒になって週末議論をずっと繰り返します。大学にも頼んで、大学の研究会を通して学生にも入ってもらったんです。2年ぐらいかけると絵図面ができてくるんです。自らが汗を流してつくり上げた計画と、それを具現化するための公平中立な組織。そこに対立軸のあるような人が入ってくるとぐちゃぐちゃになりますから、公平中立な組織。この2つが担保された場合、ある一定のお金を市役所からそのまちづくり協議会にお任せしてポンと渡します。そのお金の範囲で皆さん自由にやってくださいという新しいやり方を提案したんです。そうするといろいろなことができるんです。例えば、この予算はこの事業のためについているけど、もう自由ですからみんなで議論して今年はこれを重視しないといけないからこっちに回してくれとか、これもありません。そういう方法でまちづくりをやっていく時代に入ってきているのかなと思います。伊予市でもしそういうまちづくりが実際に動き始めたら、いろいろな課題が地域の中で話し合っ解決できるようになるのではないかなと僕は思ったんです。今、それがどう松山市に引き継がれたのか、僕は5年離れていますから実態はわかりませんが、そんな思いでまちづくりを考えていました。

(参加者)

私たちが活動するにあたって、おどりの練習1つするにしても、文化協会に登録していないからとか社会教育団体じゃないからとって、伊予市の施設や公民館とかを使うのにお金が発生したりして、みんなの気持ちがあえたりすることがあったんです。だから今の知事の話を知ったら、伊予市の市長さんに話に言って。

【知事】

ああ、それいいと思います。

(参加者)

ちょっとわくわくしてきました。

【知事】

そういう条例は松山市にありますので、実例はあります。

(参加者)

キョロキョロ頑張ってみたいと思います。ありがとうございました。

8. 交通手段の整備について

先程の知事の話の中にあつた3つの柱の1つの地域経済の活性化について、観光客増大が1番の課題だと思っている。愛媛にはいい観光スポットがいっぱいあり、そこに来るための交通手段が大事であるため、交通手段の改革というテーマで次の6項目を考えた。

- (1) 現状の交通ルートはどうするか。例えばしまなみ海道無料化など。JRも新幹線が通たらすごく便利である。
- (2) 九州から四国、四国から近畿をつなぐ直通電車が通たらとても便利になる。
- (3) 高速道路を地方地方につなげること。知事の話にあつた防災の1つである逃げる命の道もできて地方にも行けると、一石二鳥である。
- (4) 路面電車は今の言葉で言うとおしゃれな気がする。路面電車に乗る際、観光客が大きいキャリーバッグなどを持っていたら小さい気がするので、少しゆったりした席を設けたら乗りやすい。
- (5) タクシーなどのマナーについて、修学旅行に京都に行ったときにタクシーの運転手は穴場スポットをよく知っているの、そういうことを愛媛県のタクシー会社と話し合う。
- (6) えひめ国体に向けて宿泊地から会場までの交通ルートはどのように考えているか、また、最近ニュースで取り上げられている「ポケモンGO」というアプリで、ながらスマホ

と言われている見ながら歩くこと、不法侵入という事件も多いが、その対処方法などもお聞きしたい。

【知事】

まずしまなみ海道というのは、かつては本四公団が設定する特別なルールで全国的高速道路以上に割高な料金体系になっていたんです。4年ぐらい前に「おかしいじゃないか」といろいろ国とやり取りをして、2年前から本州に通っている高速道路と同じ料金体系に移管されたのでかなり下がりました。あそこを無料にするというのは、高速道路の法律の関係で難しいと思います。ただ、少なくとも割高感、あそこだから高いということはなくなって、全国の高速道路と同じ料金体系になっている。国が試験的に高速道路全国無料ということをしたら、そのときはそこに入るということになるので、1県でできるような事業ではない。その代わり、自転車は広島県と相談して無料にしよう。自転車ぐらいの利用料金であれば、県レベルでそれが可能ではないかということで、しかも企業からの広告料などで無料化に成功しています。2年前から自転車は全部無料になっているということでございます。

それから新幹線は、今まさに動いているさなかなんですけど、これは簡単に実現する事業ではなくて、多分30年、40年かかる事業。僕が活着ている間はちょっと無理かなと。君だったらなんとか可能性はあると思うので。ただ道筋をつけるのが我々の責任なので、できるかどうかはまだ見えていないけども、すでに九州に新幹線が通った、北陸に通った、東北に通った、北海道に通った、全く関係ないのが四国だけと。児島・坂出ルートという岡山県と香川県を結んでいる橋だけは鉄道の併用になっているんですよ。これは1番最初にできた橋で、今は普通のレールの電車が走っているんですけども、新幹線というのは高規格レールでちょっと線路の幅が広がるんですね。今は狭いレールなんですけど、新幹線に対応できる設計になっているんです。将来、ひょっとしたらということも考えてそういう設計にはしてあるんです。だから、あの橋を使えば新幹線を引っ張ってくることは不可能ではないので、四国も名乗りを上げようということで、今、4県が一緒になって四国新幹線の実現に向けて経済界と一緒に動いていますが、ほかにも山陰地方にも通したいとか、九州の東側にも通したいとか、いろいろな声が上がっている。どこが選ばれるかというのは、住民の皆さんの盛り上がりにかかっているんで、ぜひ若者として声を上げてほしいなと思います。

高速道路は順調にどんどん工事をやっているのですが、今のところ愛媛県の場合は宇和島市津島町まで開通しました。その次が宿毛、愛南町までもって行って、ここはだいたいめどが立っているのですが、その後に1番残っているのは愛媛県と高知県の太平洋側のルート。ここが全然つながっていない。8の字のようなルートなんですけど、南側がまだちょっと残っています。そこは命の道、特に南のほうは津波が押し寄せて来るので、そこは最優先でやるべきだという声を上げていて、徐々に完成化に向けて動いていくと思います。

路面電車は、これは民間の会社なんです。伊予鉄道がやっているんで、「ああせい、こうせい」というのはなかなか言いにくいんですけども、まちづくりの中で公共交通機関を担う会社として考えていただきたいという提案はできるんです。例えば、僕が市長のときにやったのは、その当時伊予鉄道というのはかたいかたい経営をしていて、役所もかたいけどもさらにかたい。石橋を叩いて渡らないと言われた会社だったんです。新しいことにはなかなかチャレンジしなかったんですけども、それじゃあ公共交通機関を担うとは言えない。観光面でも協力してほしいということで、僕のほうから要請したのが坊ちゃん列車の復活だったんです。最初は渋々だったんですが、坊ちゃん列車を復活する決断を下してくれて、思った以上に評判がよかったので、2両つくったという広がりを見せていました。そういう提案をして、それをバックアップすることで実現する可能性はある。ただ、今の乗客の利用状況からすると、なかなか2両編成、いわゆるLRTとい

うもの、そこまでもっていけるかどうかはちょっと経営判断としては難しいところがある。伊予鉄道が持っているLRT、小さいものは全国でも珍しいLRTなんです。そういうほかにないということも売りになるので。今もう1つ提案しているのは、お金は余りかからない事業なんだけど考えてくれと言っているのは、路面電車に「みきゃん号」をつくってくれと。その1両だけはみきゃんとダークみきゃんだらけにするとか、そういうことも話題性になるのではないかと提案しています。

タクシーのマナーはまさに大事なところで、かつて僕も松山市で坂の上の雲のまちづくりというのしましたが、これは8年がかりの事業だったんですけど、最終的にはNHKのドラマ放送まで実現して、3年間に分けての放送になりました。その間、観光客が確実にとれて、実際100万人ぐらい増えました。そのときにタクシーのおもてなしが悪いと評判が悪化するので、タクシー協会に行って、マナー向上と坂の上の雲の案内知識をタクシーの運転手さんに身につけてほしいと要請しました。そのときに、タクシー協会が持って来てくれて、1,300台ぐらいだったかな、3つに分けて僕が全部講演しました。もう1つマナーを向上させるためにマナー試験というものをやって、それに合格したところには「優良タクシー」というステッカーを貼ってもらうというようなことで差別化を図った時期がその当時だったんですけど、そこから先、今はどうなっているかは今の市長さんに聞いてもらいたい。さらにやっているのか、どうなっているのか僕もわからないので、そういう状況になります。

それからえひめ国体の移動については、大半がバスになると思います。ただし、今、ボランティアの確保と実はもう1つ大きな問題がバスの確保ができていないんです。これは大変な台数が必要で、愛媛県内にある全てのバスを使っても足りない。他県のバスを調達するしかないので、今、県庁の担当者はほかの県に行ってバスの確保に毎日奔走して交渉しているさなかなので、どうしても会場と選手を結ぶ動線を考えると、これはバスが主力になるかなと思っています。

それから「ポケモンGO」は僕も経験がないのでなんとも言えないんですけど、モラルとマナーの問題だよね。事故が起こっているというのを聞いて、自分で楽しむのはいいんだけど、人さまに迷惑をかけている行為にかどうかに気付くか気付かないか、これは人間の気持ちの問題なので、そういうところはみんなが声を上げて注意喚起をしていくのが1番いい方法なのかなと思います。勝手に削除とか難しいんでしょ。この前、知り合いがダウンロードしたらうちにもいたとか言ってたから、もう既に皆さんの家にもいるらしいですよ。そういうことを勝手にさせているからどうにもならないよね。注意喚起を促すというのが1番だと思います。

9. 愛媛ならではの移住政策について

地域おこし協力隊時代は主に移住促進事業を担当していた。伊予市双海町は数は少なく、2、3年でまだ4組ぐらいであるが、地元のうけが非常に良く、1件1件丁寧に進めた成果が出たと思っている。一番最近では昨年、東京から脱サラして個人経営のパン屋を始めたという方が中予あたりで有名になり、そういう成果が知られるようになってきている。始めた頃の3年前は追い風のようなものはそんなになかったが、地方創生の絡みで、今は移住啓発イベントに行っても、知らなかった自治体がたくさん来ていて、すごく追い風になっているが、取り合いになっているようにも感じる。観光で来た人を受け入れるのは「もてなし」でいい、楽しい思い出をつくってもらえばいいが、移住の方はそこに人生をつくりに来るので、いいことばかりを言うって呼んでもしょうがない。本人が全てをわかった上で決めてほしい。情報提供と協力できることのサポートはするが、数多く入れようという気はあまりない。もともとまちづくりの一環という考えで、僕らが居るところはまだ上水道も来ておらず、下水道もちょっとで、暮らしを維持するのに人が必要である。道をつくることもあり、人が減ると住めなくなる。とりあえず引っ越してくるだけで、松山で仕事をして週末にレジャーをしている人はあまり地域にプラス

にならないこともあり、数をたくさん求めるということは考えていない。ただ、人口減少対策としての流入促進ということはあると思う。農山漁村と松山といった都市部では違いがあると思うが、地方移住に関する愛媛県ならではのカラー、やり方、他と同じではないというものを考えていけたらいいと思う。そのことについての知事の考え、思いをお聞かせ願いたい。

【知事】

愛媛県もやみくもにどんどん増やせばいいとは全く考えてなくて、無理をして移住促進をした県もあるんですよ。でもやっぱり帰ってしまう。「こんなはずじゃなかった」というケースもそれに比例して大きくなっているという自治体もあるんですね。やっぱりその地域の実態をできるだけ正確に伝えて、そこに根を生やしていただけるかどうかということ判断し、それを徹底的にサポートするということを基本にしていくことが大事だと思いますね。とりわけ一番悩んだのは、松山なんかはまだ他の地域からしたらそういうのは減っていますけれども、一番深刻なのは南予、南のほうなんですね。ここは基幹産業が1次産業なんです。人が減る、後継者がいない、産業そのものも衰退するというように、放置したらそういうふうになってしまうんですが、実は1次産業をされている方の中でしっかりとビジネスモデルをつくり上げて、収益をしっかりと上げている人というのは、我々が思っている以上に大勢いるんですよ。特に農業関係者は昔からそうなんですけど、「もうかっています」とは絶対に言わないんです。「厳しい」というのは声を大にして言います。だから最近、農業関係の会に行くと、今の話をして「もうかっている人はしっかりと収益が上がっています」と言ってくれと。その実態が伝わらないから後継者が来ないんです。皆さんが初めはこういう方法でこれだけのビジネスをやっていますという情報を出してくれば、「農業というのは夢があるんだな」、「業として成り立つんだな」、「やっていける可能性があるんだな」というメッセージがそこで初めて出てくる。今のままでは「厳しい」としか言わないから、農業はきつそうだし大変そうだし、もうかりそうにもないとみんな思っていますよ。だから後継者だって来ない。

そこで今やっているのが（「えひめ愛顔の農林水産人ガイドブック」を見せながら）これです。しっかりと1次産業をやっている方、農業も林業も畜産業も水産業もみんないます。どうことをやったかと言いますと、「私はこんなふうにしなから収益をしっかりと上げています」という声を上げてくれ始めたんです。今年も20人ぐらい増えました。どんどん増やしていきます。皆さんこういうことにどんどんチャレンジできる、生活に根差して愛媛で挑戦できるのがこのエリアの良さですよ。自然にも恵まれ、人情も豊かで、しかもやり方によっては業としてしっかりと可能性を持っている。それでご自由に考えてくださいというアプローチを徹底的にやりたかったんです。そのことによって1次産業の後継者対策にもなるので、実は移住を頭の中に描きながらこれをつくるように指示したんですよ。今申し上げたのは直接的な答えかどうかはわからないけれども、やみくもに増やすつもりはない。地に足の着いた移住者に居ついでいただきたい。そういう人たちに集中的に後押しをしたいという気がしてて、臨んでいきたいと思っています。

（参加者）

個人的な感想なんですけど、僕は外から移住してきた立場として、南予は厳しいということを知っていますが、中予圏の人はまだ少し余裕があるというか、危機感の薄さというのが少しあるような気がします。危機感が強いところ、例えば高知が移住先進地になるだろうというのがその裏返しだと思えますね。なので恐らく南予はそういうところには強くなっていくと思います。双海は一応中予で確かに同じように「農業では食えんぞ」という話を聞きますけど、僕は立派に食べている人をたくさん周りを見ていて、その人達が新しく始めようとする人にもう少し門を開けてあげられるような体制ができれば本当がいいんだろうなと思います。

【知事】

もう1つは、愛媛県の1次産業を裏で支えているのは実は県庁の技術職員のメンバーなんですね。県庁の中には我々の本庁の事務屋さんもいれば、技術職員が本当に多いんですね。例えば津島町にある水産研究センター、吉田町にあるみかん研究所、西予市野村町にある畜産研究センター、養鶏研究所、それから松山市にある農林水産研究所、ここで何をやっているかという、みんなそれぞれ専門家なんですね。新種の開発、品質をいかに高い品質を編み出すか、要は収益を上げるためのネタづくりですね。それと既存の技術を改良してコストダウンをさせるような、例えば餌の問題とか、飼料の問題とかそういう研究開発をずっと積み重ねてそれを提供しているんです。これがあるからこそ柑橘生産量が日本一になり、キウイの生産量が日本一になり、海面養殖魚が日本一になっていると。売ること大事なんだけれども、実は根っこを支えるスタッフがいるかどうかは1次産業の未来を決めていくと思っているので、愛媛の場合、そういうのも揃っているし、それを使えるわけです。これも知らせていきたいなと思っています。

10. スマートフォンを活用した子育て・災害等の情報発信について

我々、松山市青少年育成市民会議の活動として、安心安全対策、あるいは子育て支援にもなるが、MACネットCSCという情報発信事業をしている。最初は子どもたちの安心安全を確保しようということで、市内で不審者が出ると、どんな不審者がいるのかといった情報を広く共有し、子どもを見守る目を多くするようなシステムだったが、3年たったときに継続が困難になり、我々も新しい事業を提案し、当時の中村市長からも助言をいただいて何とか継続できた。私が小学校のPTA時代に芸予地震があり、子どもたちが1年間東雲小学校に通ったが、そのときも助けていただき、子どもたちが4日間だけだったが母校に帰れることができるようなこともあった。MACネットCSCは子育て支援の情報配信事業に変えたが、小中学校等で使っていた不審者情報の配信もそのまま継続したため、現在の登録が51,072名、125,426件の検索数となっている。また、スマートフォンの普及が著しいため、今年度スマートフォン版をつくり、新たな機能を盛り込んで運営している。市の教育委員会を通じて、社会問題になっている「ポケモンGO」の使い方やスマートフォンの使い方についての注意喚起情報を配信してほしいということで、昨日全配信できた。例えば、南海トラフ大地震が起こったとき、瓦礫の中にいても、スマートフォンが手元があればボタン1つで自分の位置情報を家族に送ることができる機能も搭載した。4月にスタートしたが、現在のダウンロード数が10,169件、小中学校だけでなく、近隣のみならず特別支援学校なども使い始めており、幼稚園、保育園等、民営・公営も含めて126団体に増えている。これが松前町の小学校のお母さん方にも伝わり、「松前町にもこんなのがあったらいいね」といった声も聞こえる。このシステムはコストパフォーマンスがよく、セキュリティもちゃんとしており、近隣の市町や地域との連携ができる可能性がある。また、県下にも広げることができるのではないかな。

【知事】

松山市でのまちづくり条例に至る中で、青少年健全育成条例の話をしていただきましたが、まさにそれを受けてつくられたのがこの団体なんです。組織が順調に大きくなっているのが大変うれしく思っています。また、スマホについても最初不審者情報をやって、3年間補助しましょうと。4年目から自立させると思っていたら10年目に厳しくなるということで、何とかするかということで、最初は約束が違うということでしたもんだがあって、覚悟を見せてほしいと、いろんな条件が整わない限りそれは無理だという話をしたんですが、皆さんが真剣に考えて、こういう形で伸ばしていくといった議論をした記憶があります。その心意気はよしで、継続支援しようという決断を下した記憶が今、よみがえってきました。それが5万、10万と活用されるに至っているというのは、本当に皆さんの努力の賜物だと思いますので、敬意を表させていただきます。

たいと思います。

また、芸予震災の湯築小学校の件は僕にとっては忘れ得ぬ1件でありまして、芸予震災が起こったときにすぐに学校に行ったら、小学校5年生の子どもたちに囲まれて、「学ぶ場所がなくなりました」と泣かれて、「1日でもいいから帰してください」と言われたのが心に響いて、とにかく1年で耐震工事を終えると、徹底的に他の案件に代えてでもやり切るということで臨んで、卒業式の3日前に完成したということだったと思うんですけども、あの卒業式は忘れ得ぬ1日だったように思います。

そこで、今の活用なんですけれども、これからは広域的にいろんなことを考えていくことはいいことだと思うんですが、広域的にやるときの問題、公金が入っている場合に必ず出てくるのが他所の地域のお金はどうなるのということです。これは議会でも問題になるんですけども、その議論をちゃんとやらないと後でトラブルが発生する可能性があるんで、そこはしっかりと見極めておいたほうがいいと思いますし、また、相手側が受け入れる気持ちがあるかどうかも今の段階ではちょっとわからないので、そのたりに地道にやっていく必要があるんじゃないかなと思います。例えば、松山市の当時、これも全国的な課題だったので何とか入れたかったのが365日、24時間体制の小児救急医療体制整備だったんです。これについては当初は松山市だけで考えていたんですが、松前町、伊予市のほうからも利用をとということだったので、当時の松前町長さんや伊予市長さんに話して、今言った論理ですけど、全然かまわないということで、建物に投資する、県外からも先生を呼んできて、その呼ぶための費用は利用者数でシェアするような仕組みにしてくれというような交渉をしてみんなが使えるようにしたという経緯があります。広域的に考えるとき、そんな議論をしっかりとやる必要があると思います。

【参加者】

まさにその通りだと思います。どういうふうにしたら実現するのか、我々民間のアイデアや知恵を活用してもらいながら、あるいはそこでこの市民会議という団体も、このMACネットCS自身、民間の発想を行政に一部支援してもらおうという、まさにそのスタイルではないかなと思うので、またどういった方法がいいのか相談させていただけたらと思います。

1 1. 国道56号線大平中山区間の環境整備について

「住民自治されだに」は9年前に地域の課題を地域で解決していこうということで発足し、今は環境部会、福祉部会、活性化部会、公民館部会の4つの部会で事業計画を立てて活動している。その中でも環境部会では、耕作放棄地の除草、竹林の整備、県道の除草、ガードレールの清掃などの活動をしている。県道はほんの一部を県の予算で除草しているが、あとは年間3、4回、環境部会や地域の有志で実施するなど、ふるさとを美しく守りたいということで頑張っている。今後国体もあり、31年にはハーフインターが供用開始されるが、以前から国道56号線の大平から中山の区間が非常にゴミの不法投棄が多く、除草も不十分で、毎日通りながら不快感を覚えている。何とかしたいが自分たち地域内のことだけで手いっぱい、国道までは自分たちが中心になって整備するゆとりがない。県では愛ロードサポート事業が実施されているが、そこにはこの区間のボランティアの登録がないようである。この区間をもう少し西予市のようにきれいにしたい。都会の方たち、県や市などの方たちに協力いただき、きれいなふるさとにしたいと思っているが、どうしたらいいのか日々悩んでいるところなので助言をいただきたい。

【知事】

個別の道路の問題は担当のほうからお話させていただきます。先日されだにはテレビに出ていましたね。私も何回か行かせていただきましたけれども、非常にコミュニティがしっかりしていて、環境的に地理的にはハンディキャップがあるんですけども、本当にみんなが力を合わせて

ふるさとを守っていこうというチームワークという点においては、非常に強い地域の力があるなと感じます。56号線については今言ったような問題もあるんですが、今のところみんな素通りして高速道路で内子まで行ってしまおうので、ここにスマートインターができると、また今度は交通の流れが変わっていくと思うんですね。そのときに中山周辺からずっとどういう活用をするかということは今から考えておく必要があると思います。この前市長さんと会合が一緒だったので1つアイデアを言っておいたのですが、中山というと栗で有名なんですけど、栗については大瀬や内子でもつくっているんですが、中山の栗はミュージアムがあるぐらいですからやっぱり栗をメインにした展開を考えたほうがいいんじゃないかと。今までも栗を使った料理とかをされてきた歴史はあるようなんですが、今1つインパクトがない。あれもこれもやるから伝わらないんじゃないかという話をして、1つこの1点突破で行ったらどうかと言ったのが、栗のモンブラン、スイーツに特化して栗を使ったモンブラン、中山に行かないと食べられないモンブランをつくっちゃう。お金がいくらぐらいかかるかわからないし、聞き入れてくれるかわからないんだけど、例えば愛媛のスイーツコンテストの審査員をやってくれている川島なおみさんの旦那さんの鎧塚さんなんかに力を借りて、「中山の栗を使った鎧塚発案モンブランはここに来ないと食べられない」、そういうふうにしたら一発でスマートインターチェンジで降りる人が増えます、というアドバイスはしたんですが、やるかどうかはわかりません。そういった中山ならではの、双海もそうなんですけれども、その地域にある宝物のどこに焦点を絞るか、あれもこれもやったら情報が分散して全くインパクトがないので、インパクトをもたらすような仕掛けをして地域活性化に結びつけるということを考えたらいんじゃないかなという感じがしました。ちょっと余計な話になりましたが、道路の話を。

(中予地方局建設部長)

道路の除草、清掃について述べさせていただきます。広い意味で道路の除草、清掃と言いますのはいくつかの方法がございます。例えば県の場合ですと、県の直営で整備員というのがありますが、そういう作業員でもって清掃をする、除草するという方法。それから委託業者に外部発注をしている方法、あとはボランティアをお願いをするという方法がございます。そのボランティアにもいくつか種類がございます。愛ロードコミュニティ事業というのがございますが、それは地区にお金を払わせていただいて草刈りをやっていただくという事業です。あとはシルバー人材センターをお願いをするケースとか、県の職員のボランティアで草刈りをする、あるいは先程ちょっと言われておりましたが、愛ロードサポーター事業というのがございます。これは区間をサポートしていただく方、団体さんをお願いをして、その区間の除草や清掃をするという方法です。個別で名前が出ましたけれども、56号でございます。これは実は直轄、国交省の管理になってございます。国交省さんのほうも外部発注された形で除草とかをされているんですけれども、頻度がまばらですので、ゴミが捨てられることも早いものですから、ゴミとか草刈りが目につくというのが現状だと思います。こういうところでボランティアという話が出てくるんですけれども、県道ですと比較的交通量が少ないので地元の方にもお願いしても危険度は低いんですが、56号みたいに非常に交通量が多いところでは路肩も狭いところが多いものですから、そういうところをボランティアの方にとというのは安全面で危険があるということではなかなかお願いができないという現状があるようです。そこで、国交省のほうにそういうお話が出ているということをお伝えをします。うちとしてもこういう事業をやりますよということは国交省さんにお伝えをします。

(参加者)

ありがとうございました。今度は国体のリハーサルのおもてなしで、こちらのほうでは栗の渋皮煮大福をお出ししようと思っています。

《補足説明》〔中予地方局〕

国交省（松山河川国道事務所）へ問い合わせたところ、「除草については、限られた予算の中で維持管理基準に基づき1年に1回程度実施しています。本年度においても、優先度の高い箇所から除草作業を行っており、ご要望のあった国道56号伊予市大平から中山についても、6月下旬に除草作業を実施したところで、それ以外でも特に通行に支障のある箇所などについて、適宜作業を行う計画としています。また、不法投棄ゴミについては、道路パトロール実施時等に発見した場合、回収するなど対応しており、不法投棄を見つけた際には、警察へ通報するなど適切に対応しています。」とのことであったため、ご意見をいただいた方にその旨をお伝えしました。

12. 食生活とワーク・ライフ・バランスのあり方について

私は食生活という面からお話したい。活動している中で気になることがあり、一人住まいの高齢者、40代、50代の独身の息子が同居している方もいるが、身の回りのことや料理がだんだん難しくなり、気がついたら低栄養になっていたというケースがある。昨日の新聞に、子どもや若い人が朝食を欠食することが多いと出ていたが、気になっている。今は親も子どもも大変忙しく、一家だんらんをするということが難しくなっている。一人で好きな時間に食べる孤食の時代になってきていて、限られた固定した固食ということも言われている。また、親の格差が子の格差となり、食生活の貧困につながるということもある。先日、男女共同参画県民大会に参加した際、某会社ではワーク・ライフ・バランスを進め、育児や介護など個人の支障に配慮した働き方の選択肢を目指しているということを知った。先程知事から、愛媛県は中小企業が多いとの話があったが、ワーク・ライフ・バランスを進めるにあたり、県としてどのような施策を持っているか。また、中小企業はどのような働き方なのかお聞きしたい。それによって一家だんらんも増えるのではないかと考えている。

【知事】

ワーク・ライフ・バランス、この前も県庁で議論したんですけども、横文字でわかりにくいです。今はもう一歩進んだワーク・ライフ・インテグレーションという考え方を持つべきだろうなという話をしていました。ワーク・ライフ・バランスという形になると、働くことと生活を分離して考えるというパターンだと思います。ワーク・ライフ・インテグレーションというのは、そもそも自分の人生設計をして、その中で働きやすい環境を整えるために自分の中でライフをトータルで考える。逆もまた真なりで、一体感をもってとらえるということでも考えるべきじゃないかという議論をしていたんですね。中小企業では現段階でそこまで考える状況にあるかというと、正直言ってなかなかむずかしい状況にあると思います。そうはいっても放置はできません。商工会議所や経済団体がありますが、そういう経済団体に加盟しているところはほとんど中小企業で、そこ県庁はしょっちゅう連絡をとりあっていますから、こういうことを議題にしながらどういうことを呼びかけていけばいいのか、一緒になって会員さんに呼びかけるような工夫は常にやっています。県庁も昔は土日、残業も大変なものだったんですが、ノー残業デーをつくったりいろんな工夫をしながら、行政も仕事に支障のない範囲でできるだけそういうライフスタイルを考えた働き方を考えてほしいという呼びかけをしています。そういう中で、1時間早く勤務して1時間早く帰るといった勤務制度を導入したり、こんなやり方がありますよということを県庁が示して、経済団体と連携しながら「こういうことをやってみたらどうですか」という情報を流していく。強制力はありませんが、そういうことを地道に繰り返しやっていくのが大事ななと思っています。

食生活というのはとても大事で、僕も昔、暴飲暴食の不規則な食生活でぶくぶくと体調を壊して太って85~86キロあったことがあるんですよ。これは自己責任で治すしかないと思って本屋さんに行って、理想的な食生活とは、ということから自分で勉強しました。びっくりしたのは、

朝、昼、晩、1日3食は取らないといけないということが印象に残りました。何でかなと思っただら、そもそも人間の体は1日に3回栄養分が入って来るという前提でつくられているので、もし2食にしてしまうと、本来入って来るべき栄養分が入ってこないで、脳から指令が出て、「溜めろ」「脂肪で溜めろ」というふうにはできていると。本当かどうか知らないですけど、本に書いてありました。2食にしたほうが肥えると言うんですね。熊も同じで、食べる食べるという指令で冬を乗り切るわけですから。3食食べることによってちゃんと定期的に栄養分が入って来るから溜める必要がないよ、ということで、肥えにくい体質になる、これが1つ。もう1つが総カロリー。人間が1日動くのをエネルギー消費量で換算すると、男性だと最低1800カロリー、女性だと1500カロリーだったかな。それ以下になると栄養失調を起こす。かつ栄養バランスでいうと、穀類の米やパン、主食である肉や魚、野菜、乳製品、この4つのカテゴリーを1800カロリーの中でバランスよく摂取しないと体の機能はどこかが変になりますよ、ということを実践したんですよ。そしたら本当に体調がよくなりました。食生活がいかに人間の健康と直結しているかということを経験してわかったので、そういう声は届けていきたいなと思っています。ただ、今言ったように、いろんな格差の問題とか暮らし方の変遷とかでいろんな問題が生じているのも事実で、そんな中、先週ニュースを見ていて「いいことをやっているな」と思ったのが、松山市の久米公民館が今年から毎週木曜日の夜、週に1日だけ「〇〇食堂」というのを始めていて、これは継続するそうなんですけれども、全て食材は地域の人の持ち寄りです。農家の方が中心になって、地域の方が持ち寄りで地域のお母さんたちが公民館で調理をします。そして、今お話が出たような独居老人の方々に声をかけて、こういう食堂を公民館でやっていました。みんなでわいわいご飯を食べましょう。ただし100円か200円を取るんですね。子どもさんは無料で出していました。そういうことを始めたんです。結構にぎわい方がすごく、一人暮らしのおばあちゃんなどがすごくここにこしてきて、かぎっ子の子どもさんが「おいしい、おいしい」って画面の中ではしゃいでいました。「ふれあい食堂」、今月7月14日から始まったんです。毎月木曜日にやるということで、この試みは広がるんじゃないかなという気がしましたので、参考までにぜひ皆さんの地域で検討されたいかがでしょうか。

【知事補足】

先程の食堂は対象者は限定で1人で食事をしがちな子ども、高齢者だそうです。代金は18歳未満は無料。18歳以上は100円です。食材は地元の人がみんなで持ち寄って、ボランティアが常に募集されていて、食材提供スタッフ、調理・接待スタッフ、それから地元の企業の運営資金の寄付、子どもへの学習支援スタッフ、この4つを募集して公民館活動でこれから続けていくという事業のようです。これはなかなか面白い試みだなと思います。